

海外需要創出等支援対策事業 【平成30年度予算：3,439百万円（新規）】

海外における日本産農林水産物・食品の需要創出の取組を更に強化するため、官民一体となって「輸出戦略」に基づく商流確立・拡大に向けて、輸出に取り組む事業者に対するきめ細やかなサポートに加え、品目別輸出団体等がオールジャパンで取り組む輸出促進に対する活動に支援を行います。

戦略的輸出拡大サポート事業

JFOODOによる戦略的に取り組む国・地域と品目の組み合わせの絞り込み、売り込むべきメッセージを明確にしたマーケティング戦略の策定・実行を支援します。



JETROによる

- ）商談会等に参加する事業者等に対してセミナーの開催、相談等対応
- ）国内外の商談会及び海外見本市への出展支援等の取組を支援します。

セミナー



海外見本市



商談会



品目別等輸出促進対策事業

輸出戦略実行委員会の下で検討した品目別取組方針に基づき、品目別輸出団体がオールジャパンで取り組む活動を支援するとともに、具体的な輸出拡大が見込まれる分野・テーマに関する販路開拓等の取組を支援します。



食文化発信による海外需要創出加速化事業

海外における日本産農林水産物・食品の需要を喚起するため、トップセールス、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人等の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援します。



食によるインバウンド対応推進事業【平成30年度予算：52百万円の内数（70百万円の内数）】

拡大するインバウンド需要を農山漁村に取り込み、その地域での食体験を通じて、日本の農山漁村に愛着と親しみを持ってもらうことが農林水産物・食品の輸出拡大のために重要。このため、地域の「食」の魅力を磨き上げ、農山漁村の食・食文化を一体的なブランドとして海外へ発信するほか、訪日外国人による農林水産物・食品のお土産購入状況等の詳細を把握し、農林水産物・食品の輸出の拡大を図る。

現状



めざす姿

「明日の日本を支える観光ビジョン（農林水産省関連部分抜粋）」
（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）

- 2020年における訪日外国人旅行者数を4000万人、旅行消費額を8兆円とする。
- 2020年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の前倒し達成を目指す。

地域の食文化資源魅力活用・需要拡大事業

地域資源の発掘・磨き上げ

農林水産業

地域特有の歴史的なストーリー

農林水産業によって
生み出される

地域の食

食や農林水産業に
関連のある

地域資源

パッケージにして 海外へ発信



農山漁村へ訪日旅行者を呼び込み



お土産市場行動調査事業

これまで

- 貿易統計において、税関を通過する農林水産物・食品の輸出货量・額がわかる。
- 観光庁の訪日外国人消費動向調査において、お土産等の購入状況や全体の旅行支出額が調査されている。

現状・課題

- 手荷物物品は貿易統計には反映されない。
- 訪日外国人消費動向調査では、旅行者一人当たりの買い物金額はわかるが、品目の詳細等は不明。

更なる対応推進

- 外国人観光客による農林水産物・食品のお土産購入状況等の詳細な把握
- 農林水産物・食品の品目別購入状況
- 購入動機等について調査・更なる拡大策の検討

・訪日外国人4千万人（平成32年）
・旅行消費額8兆円（平成32年）
・輸出額1兆円（平成31年）

「農泊」を農山漁村の所得向上を実現する上での重要な柱として位置付け、インバウンドを含む観光客を農山漁村に呼び込み、地域の活性化を図ることが重要。

「農泊」を持続的なビジネスとして実施できる地域を創出し、農山漁村の所得向上と地域の活性化を図るため、ソフト・ハード対策を一体的に支援するとともに、国内外へのPR等を実施。

農泊推進事業（ソフト対策）

事業概要

農泊ビジネスの現場実施体制の構築及び地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組や取組地域への専門人材の派遣等を支援

事業実施主体 地域協議会、農業協同組合、NPO法人等

事業期間 2年間

交付率 定額（1年目：上限800万円、2年目：上限400万円）



インバウンド受入のための体制構築



地域資源を活用した体験メニューの開発



地域の食材を活用したメニュー作り



Webサイトの構築



地域の特産品の開発

施設整備事業（ハード対策）

事業概要

古民家等を活用した滞在施設や農林漁業・農山漁村体験施設、活性化計画に基づき「農泊」に取り組む地域への集客力を高めるための農産物販売施設など、「農泊」を推進するために必要となる施設の整備を支援

事業実施主体 市町村、地域協議会の中核となる法人等

事業期間 2年間

交付率 1 / 2

（活性化計画に基づく事業）

事業実施主体 都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体等

事業期間 原則3年間

交付率 1 / 2等



古民家を活用した宿泊施設



イメージ



廃校を改修した体験施設



農産物販売施設

広域ネットワーク推進事業（拡充）

事業概要

国内外の旅行者や旅行事業者等に個々の農泊地域の魅力を効果的に情報発信する取組や料理人と農泊地域とのマッチングなどを支援

事業実施主体 民間企業、都道府県等 事業期間 1年間 交付率 定額



海外の有名タレントを活用した動画（LiTV）の撮影
LiTV・・・アジア新興国の富裕層を対象としたライブスタイル専門のCATV局



農泊シンポジウムの開催